



教授/博士（経済学）

可部 繁三郎

Shigesaburo Kabe

学歴

早稲田大学（法学士）、韓国・延世大学 韓国語学堂修了、青山学院大学（国際経済学修士）、慶應義塾大学（経済学博士）

経歴

日本経済新聞社編集局 主任研究員、日本経済研究センター 国際・アジア研究グループ 主任研究員、跡見女子大学マネジメント学部 非常勤講師、東海大学政治経済学部 非常勤講師

相談・講演・共同研究に応じられるテーマ

人口変動と経済発展、日本とアジアの人口変動、少子化と子育て支援（ワーク・ライフ・バランス）、高度人材の育成、人の移動とサービス貿易、フィードバックの誘起要因

メールアドレス

kabe@fukui-ut.ac.jp



主な研究と特徴

「日本・アジアにおける人口変動：現状、その影響と対応策」

日本は第二次大戦後の高度経済成長で経済面・社会面で大きな変化を遂げたが、人口面でも急速な変化を体験しており、出生率(TFR)は世界全体でみても極めて低い水準にまで低下した一方、全人口に占める65歳以上人口の割合は1950年に5%未満だったが、現在は30%目前に迫っている。このように日本は少子高齢化の先頭集団に属しているといえるが、同様の急速な人口変動はアジアでも見受けられる。表1に示すように、韓国、台湾、シンガポール、タイなど、経済発展と人口変動の両方を経験し、少子高齢化に直面したり、これから直面しようとする社会の出現が相次いでいる。

アジアにおける急速な経済発展や急激な人口変動は、域内の各社会に大きな影響を与えている。経済成長に伴って高学歴化や就業率の向上が進み、特に女性の就学・就業状況が大きく変化する一方で、就業と家庭ないしは子育てなどとの両立を支える環境は整備に時間がかかっており、そのしわ寄せは個人に向かいやすい。

急速な人口変動にどう対処し、個人が就業と家庭・子育てなどを両立させながら過ごしやすい社会をどう実現するか、同時に、経済的な発展もいかに維持するか、という難しいテーマに日本やアジアは取り組んでいる。その取り組みが成功体験であれ失敗体験であれ、人口変動をこれから体験するであろう国々にとっては大いに教訓となるはずである。

「人的資本の形成：マクロ・ミクロの視点から」

一国の経済成長を考えると、労働生産性をいかに向上させるが重要になるが、その際に問われるのが働く人の技能、すなわち人的資本をいかに形成・蓄積するかである。少子高齢化に直面する社会では、将来的な労働力の確保が困難になる可能性が考えられるため、人的資本を向上させることが不可欠である。図1は社会全体として新しい技術やイノベーションを調査・吸収・消化しながら人的資本の形成につなげていく過程を示している。人的資本の開発は直線的に進むのではなく、螺旋階段のように複雑で時間のかかるプロセスであり、その過程で新しい発見や学びが期待できる。人的資本の形成過程は10～20歳代の学校卒業までの期間で終わるものではなく、卒業後に労働経験を積み上げていく中でも継続して行われるという長期にわたるものである。そのような機会の提供が可能な環境を用意するうえで、高等教育機関は大きな役割を担っている。

図1は一人の人間の成長過程として眺めることもできる。長期にわたる自己成長の過程では、誰かの指示を待つのではなく、役に立つ様々な情報を自ら求めて活用する能力が必要になる。その1つとして注目されるのが、良質なフィードバック（FB）をコミュニケーションの相手などから引き出して活用するスキルである。FBリテラシーは若い時に大学などでよく学ぶだけでなく、卒業後の職場や生涯学習においても核となる能力と位置付けることができる。

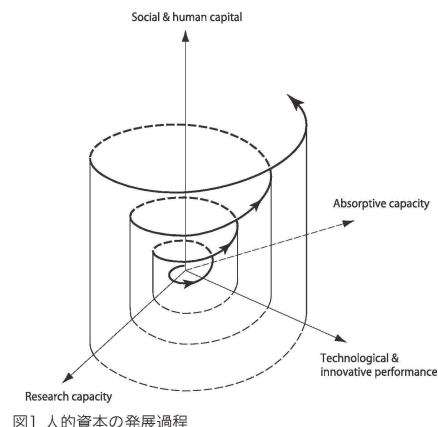
図1 アジア諸国の人口局面の変遷

時期	合計出生率が2.1を下回る時期	老年人口割合が14%以上に達する時期	労働力人口が減少に転じる時期	総人口が減少に転じる時期
1960-1965				
1965-1970				
1970-1975				
1975-1980				
1980-1985	日本、シンガポール			
1985-1990	韓国			
1990-1995	中国、タイ			
1995-2000			日本	
2000-2005				ベトナム
2005-2010				マレーシア
2010-2015				
2015-2020		香港		
2020-2025		韓国		
2025-2030		シンガポール、タイ		
2030-2035		中国		
2035-2040		ベトナム		
2040-2045				タイ
2045-2050				中国

〔注〕合計出生率と、労働力人口・総人口の増減率は5年間の平均値で測定した。
老年人口割合は5年間の数字で示したもので、例えば1995年の場合は「1990-1995年」に分類した。

〔資料〕United Nations, World Population Prospects: The 2012 Revision

表1 アジア諸国の人口局面の変遷



今後の展望

人口変動の現状と影響は一国内であって人口集中地域かどうかなどそれぞれの地域で異なるほか、人の移動を加味するとさらに地域特性を考慮する必要が出てくる。北陸地方などにおける人口変動を踏まえて、その影響や対応策を考えていきたい。

日本を含めたアジアを俯瞰した場合も、一口に少子高齢化に直面するといっても、それぞれの社会が抱える課題は少しずつ異なり、人口変動のスピードやステージにも差異がある。各社会の特性や背景なども踏まえた丁寧な比較研究が欠かせないため、アジア各国の研究者と連携し、それぞれの社会が直面している人口変動の影響と対処法について意見交換を重ねながら、国際的な研究を進めていく考えである。

人的資本については、経済発展につながるような人的資本の発展に向けた多国間比較研究に加えて、ミクロ的な視点に立った人材育成に関する研究も進める。具体的には、有益あるいは良質なフィードバック（FB）を引き出すスキルは自己成長を促し、発展させていく上で必要なツールとなるため、FB授受について教育学の専門家と共同で研究を行う。相手から有効なFBを誘起するために、事前にどのような準備をすべきかについて議論する。

所属学会

日本人口学会
中国経済経営学会
日本比較教育学会、教育システム情報学会
Association for the Advancement of Computing in Education (AACE)
多文化関係学会、日本ベンチャー学会

主要論文・著書

Komine T. and S. Kabe (2023) "The Long-Term Forecast for the Demographic Transition in Japan and Asia," Komine T. (eds.) Examining Heisei Japan: Economy, Japan Publishing Industry Foundation for Culture, pp.337-351.
Kabe, S., R. Ushiyama, T. Kinkyo, and S. Hamori (2016) (eds.) Moving Up the Ladder: Development Challenges for Low and Middle-Income Asia, World Scientific: Singapore.
牛山隆一・浦田秀次郎・可部繁三郎編 (2015) 『ASEAN経済統合の実態』文眞堂。